

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,752,997,464	固定負債	2,584,187,149
有形固定資産	23,067,227,813	地方債等	2,154,100,149
事業用資産	12,258,729,501	長期未払金	0
土地	4,302,589,676	退職手当引当金	430,087,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	15,486,360,822	その他	0
建物減価償却累計額	△ 8,178,263,301	流動負債	480,201,000
工作物	817,212,876	1年内償還予定地方債等	480,201,000
工作物減価償却累計額	△ 319,853,299	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	762,910,601	負債合計	3,064,388,149
その他減価償却累計額	△ 702,039,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,811,555	固定資産等形成分	22,729,839,078
インフラ資産	10,648,316,134	余剰分(不足分)	△ 9,773,046
土地	1,327,956,504		
建物	3,587,231,952		
建物減価償却累計額	△ 415,472,660		
工作物	16,867,623,971		
工作物減価償却累計額	△ 10,991,777,637		
その他	17,411,000		
その他減価償却累計額	△ 17,410,996		
建設仮勘定	272,754,000		
物品	437,756,216		
物品減価償却累計額	△ 277,574,038		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,685,769,651		
投資及び出資金	314,796,000		
有価証券	48,360,000		
出資金	266,436,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	38,224,502		
基金	1,332,749,149		
減債基金	395,331,000		
その他	937,418,149		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,229,642,717		
現金預金	229,321,325		
未収金	13,310,800		
短期貸付金	1,249,000		
基金	878,395,000		
財政調整基金	878,395,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	107,366,592		
徴収不能引当金	△ 762,000		
繰延資産	-		
資産合計	25,982,640,181	純資産合計	22,720,066,032
		負債及び純資産合計	25,784,454,181

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,872,877,458
業務費用	3,671,455,319
人件費	1,012,236,939
職員給与費	958,540,216
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	53,696,723
物件費等	2,594,966,683
物件費	1,585,545,275
維持補修費	157,973,020
減価償却費	850,211,318
その他	1,237,070
その他の業務費用	64,251,697
支払利息	46,164,637
徴収不能引当金繰入額	-
その他	18,087,060
移転費用	1,201,422,139
補助金等	665,456,896
社会保障給付	75,850,184
他会計への繰出金	448,601,172
その他	11,513,887
経常収益	543,795,946
使用料及び手数料	419,116,563
その他	124,679,383
純経常行政コスト	△ 4,329,081,512
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,329,081,512

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,478,307,759
業務費用支出	3,276,885,620
人件費支出	1,012,236,939
物件費等支出	2,204,007,216
支払利息支出	46,164,637
その他の支出	14,476,828
移転費用支出	1,201,422,139
補助金等支出	665,456,896
社会保障給付支出	75,850,184
他会計への繰出支出	448,601,172
その他の支出	11,513,887
業務収入	5,194,607,104
税収等収入	2,989,812,530
国県等補助金収入	1,660,998,628
使用料及び手数料収入	419,116,563
その他の収入	124,679,383
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	716,299,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	788,556,518
公共施設等整備費支出	352,781,926
基金積立金支出	427,374,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	312,611,349
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	305,896,851
貸付金元金回収収入	6,714,498
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 475,945,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	519,462,851
地方債償還支出	519,462,851
その他の支出	-
財務活動収入	310,500,000
地方債発行収入	310,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 208,962,851
本年度資金収支額	31,391,325
前年度末資金残高	197,930,000
本年度末資金残高	229,321,325
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	229,321,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,398,336,386	22,398,336,386	0
純行政コスト(△)	△ 4,329,081,512		△ 4,329,081,512
財源	4,650,811,158		4,650,811,158
税収等	2,989,812,530		2,989,812,530
国県等補助金	1,660,998,628		1,660,998,628
本年度差額	321,729,646		321,729,646
固定資産等の変動(内部変動)		331,502,692	△ 331,502,692
有形固定資産等の増加		802,504,190	△ 802,504,190
有形固定資産等の減少		△ 667,800,498	667,800,498
貸付金・基金等の増加		196,799,000	△ 196,799,000
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	321,729,646	331,502,692	△ 9,773,046
本年度末純資産残高	22,720,066,032	22,729,839,078	△ 9,773,046

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

小笠原村 普通会計/一般会計 : 全部連結
小笠原村 普通会計/宅地造成事業特別会計 : 全部連結
小笠原村 普通会計/下水道事業特別会計 : 全部連結
小笠原村 後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計） : 全部連結
小笠原村 その他・国民健康保険特別会計 : 比例連結（100%）
小笠原村 公企業会計/簡易水道事業特別会計 : 比例連結（100%）
小笠原村 その他/介護保険（保険事業勘定）特別会計 : 比例連結（100%）
小笠原村 その他/介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計 : 比例連結（100%）
小笠原村 公営企業会計/浄化槽事業特別会計 : 比例連結（100%）
小笠原村 その他/後期高齢者医療特別会計 : 比例連結（100%）

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産/建物 : 8,178,263,301円
事業用資産/工作物 : 319,853,299円
事業用資産/船舶 : 0円
事業用資産/浮標等 : 0円
事業用資産/航空機 : 0円
事業用資産/その他 : 702,039,429円
インフラ資産/建物 : 415,472,660円
インフラ資産/工作物 : 10,991,777,637円
インフラ資産/その他 : 17,410,996円
物品 : 277,574,038円